

# 2026年3月期 決算説明会



株式会社エーアンドエーマテリアル

2026年6月5日

証券コード  
5391

Vision2033

地球の未来を



1

2026年3月期 決算実績

2

2027年3月期 業績予想

3

トピックス

1. 資本政策について
2. M&Aのシナジー効果
3. 脱炭素社会実現に向けた取り組み
4. 中東情勢への対応

## 売上高

45,700百万円

対前年増減率  
+5.2%



売上高 +2,279 百万円

## 営業利益

1,674百万円

対前年増減率  
△12.6%



営業利益 △242 百万円

## 当期純利益

1,701百万円

対前年増減率  
- %



当期純利益 +1,821 百万円

増加要因	価格改定効果 (+439百万円)	価格改定効果 (+439百万円)	負ののれん発生益 (+239百万円)
	販売拡大 (+317百万円)	販売拡大 (+60百万円)	訴訟損失引当金(前年) (+1,968百万円)
	M&Aによる増加 (+5,505百万円)	M&Aによる増加 (+176百万円)	固定資産除却損 (+243百万円)
			法人税等 (+1,019百万円)
減少要因	工事売上減少 (△3,253百万円)	工事売上減少 (△393百万円)	不動産売却益(前年) (△1,306百万円)
		システム更新関連費用 (△107百万円)	投資有価証券売却益(前年) (△88百万円)
			支払利息・保険差益他 (△254百万円)

# 2026年3月期 セグメント別業績概要

(単位：百万円)

		2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (実績)	対前年 増減額	対前年 増減率
建 材 事 業	売 上 高	18,688	23,067	+4,379	+23.4%
	セグメント 利 益	2,450	2,253	△197	△8.0%
工 業 製 品 事 業	売 上 高	24,675	22,575	△2,100	△8.5%
	セグメント 利 益	1,414	1,323	△91	△6.4%

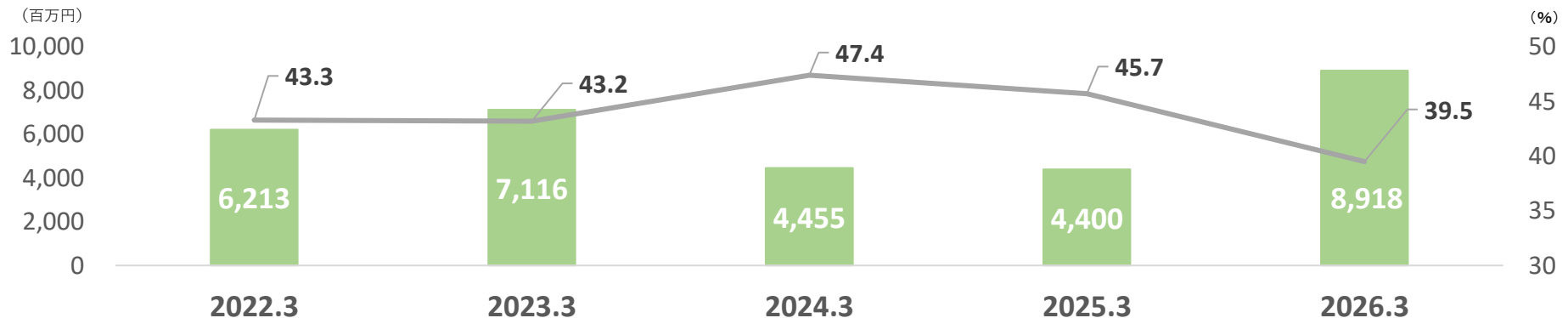
# 2026年3月期 連結貸借対照表

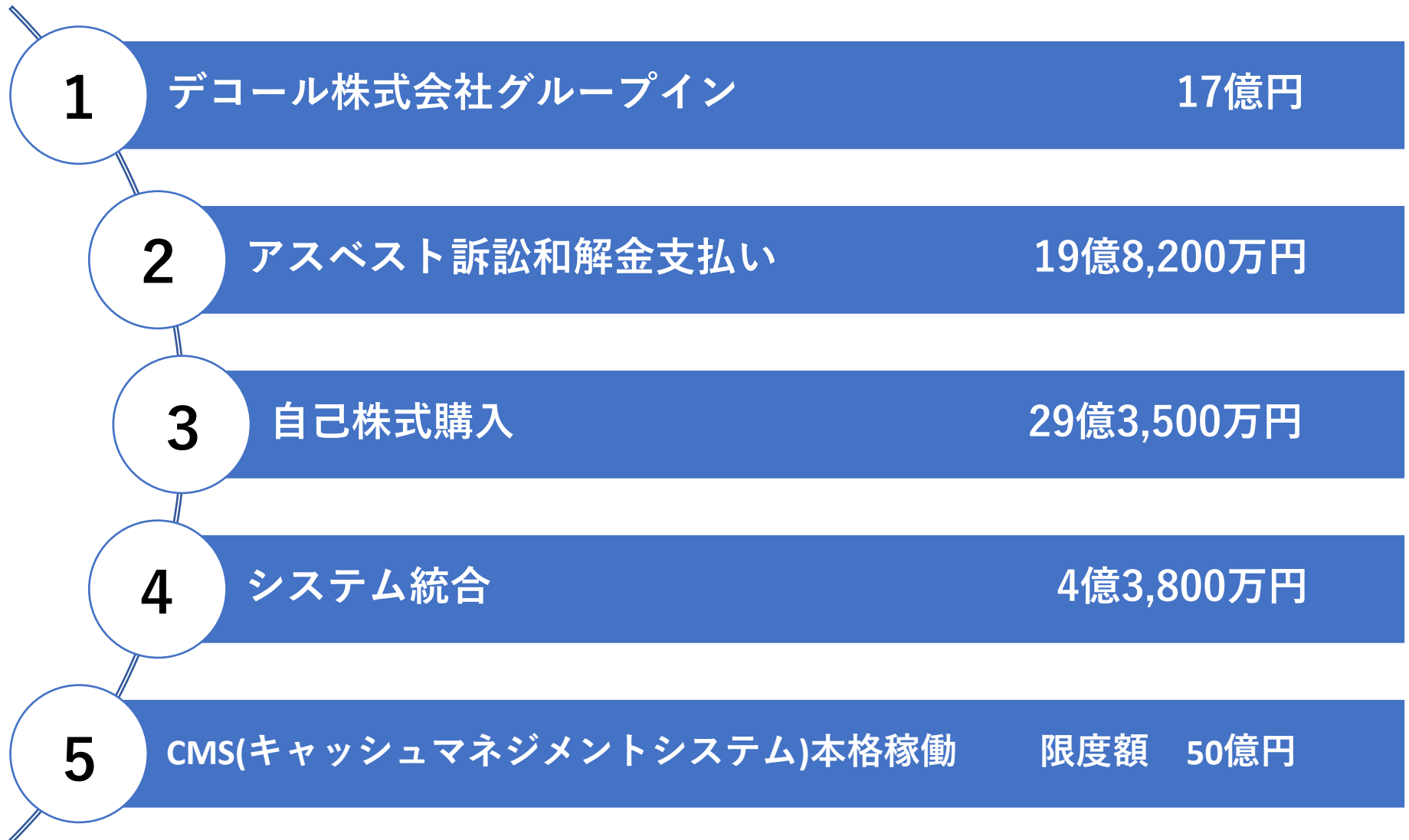
(単位：百万円)

	25年3月末	26年3月末	増減
<b>流動資産</b>	<b>18,620</b>	<b>19,101</b>	<b>+ 481</b>
現預金	665	186	△ 479
売掛債権	12,231	11,382	△ 849
棚卸資産	3,720	4,680	+ 960
その他	2,004	2,853	+ 849
<b>固定資産</b>	<b>22,217</b>	<b>24,339</b>	<b>+ 2,122</b>
有形固定資産	20,166	21,535	+ 1,369
無形固定資産	789	1,118	+ 329
その他	1,262	1,686	+ 424
<b>資産 計</b>	<b>40,837</b>	<b>43,440</b>	<b>+ 2,603</b>

	25年3月末	26年3月末	増減
<b>流動負債</b>	<b>13,260</b>	<b>16,148</b>	<b>+ 2,888</b>
仕入債務	5,282	5,357	+ 75
短期借入金	3,732	5,432	+ 1,700
その他	4,244	5,357	+ 1,113
<b>固定負債</b>	<b>8,924</b>	<b>10,126</b>	<b>+ 1,202</b>
長期借入金	668	3,486	+ 2,818
その他	8,256	6,640	△ 1,616
<b>負債 計</b>	<b>22,185</b>	<b>26,274</b>	<b>+ 4,089</b>
<b>純資産 計</b>	<b>18,652</b>	<b>17,165</b>	<b>△ 1,487</b>

## 有利子負債および自己資本比率の推移

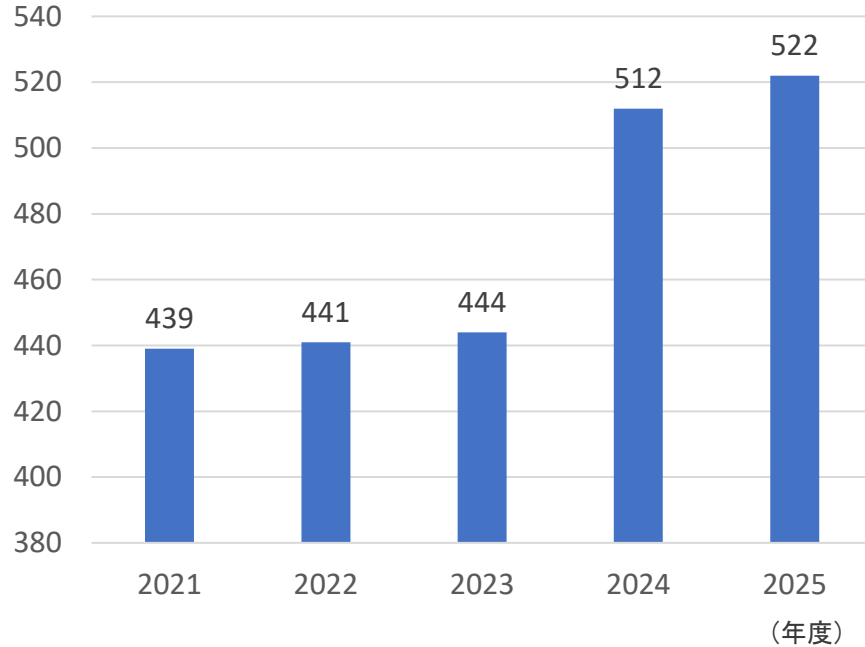




# 将来に向けた投資

## 研究開発費推移

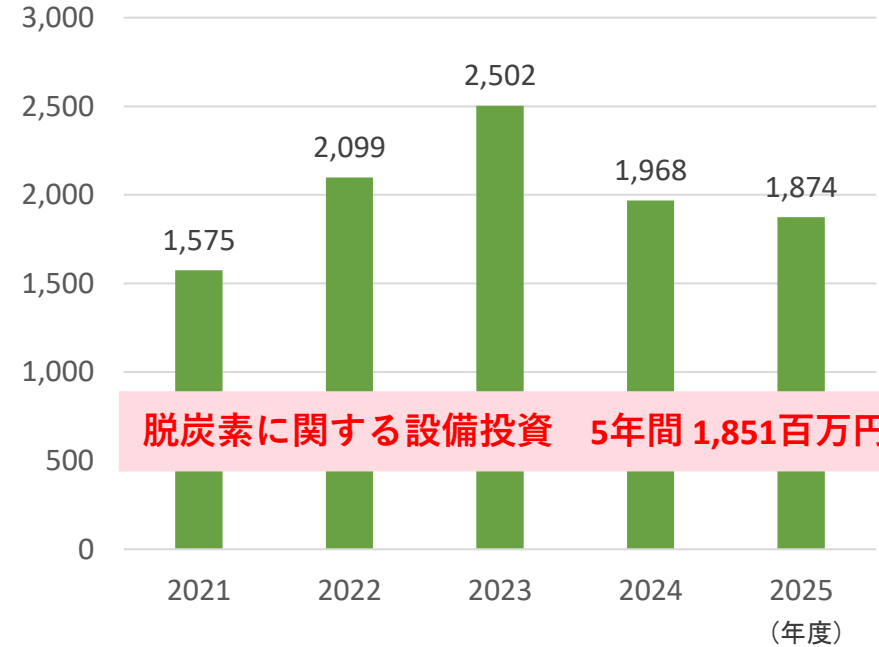
(単位：百万円)



■ 研究開発費

## 設備投資額

(単位：百万円)



■ 脱炭素に関する設備投資 5年間 1,851百万円

■ 投融資実施確定金額

## DXの取り組み

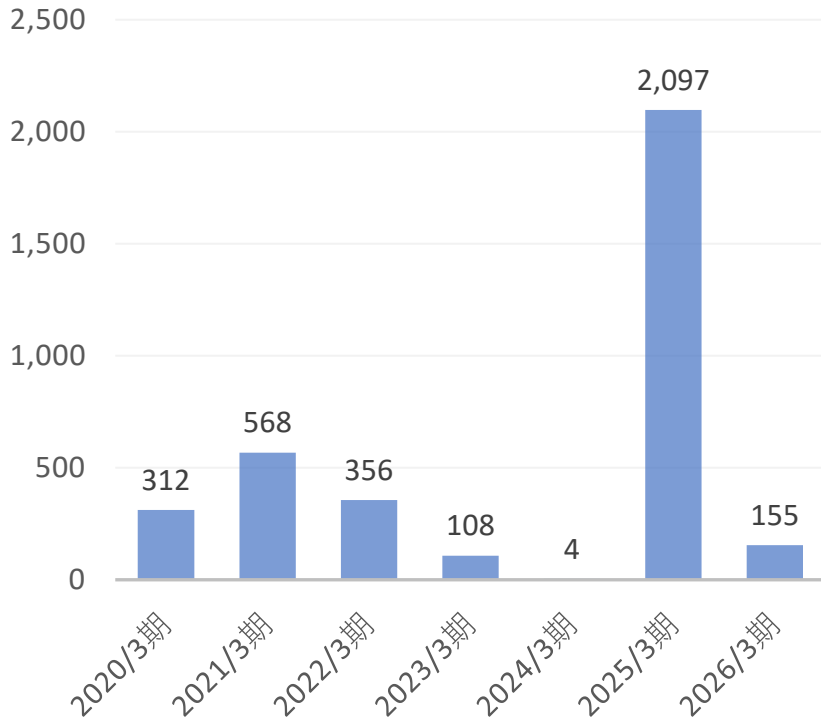
- ◆ 基幹システムの更新（業務改革の推進）
- ◆ グループ全体のシステム統合
- ◆ 工場におけるIoT（監視制御システム）の導入
- ◆ DX人材育成講座の導入

## 引当金計上条件

高等裁判所及び最高裁判所の判決内容に基づき、合理的に見積もりをした金額にて計上

## 引当金期末残高推移

(単位：百万円)



## 2025年度訴訟損失引当金計上

**128百万円**

## 訴訟損失引当金計上の内訳

- 《判決に基づく引当金》
  - ・ 札幌第2陣集団訴訟 135百万円
- 《和解案に基づく引当金》
  - ・ 東京第3陣集団訴訟 20百万円

**将来の損失への備えとして引当金を計上**

1

2026年3月期 決算実績

2

2027年3月期 業績予想

3

トピックス

1. 資本政策について
2. M&Aのシナジー効果
3. 脱炭素社会実現に向けた取り組み
4. 中東情勢への対応

## 売上高

**52,600**百万円

対前年増減率  
**+15.1%**



売上高 **+6,900** 百万円

## 営業利益

**2,100**百万円

対前年増減率  
**+25.4%**



営業利益 **+426** 百万円

## 当期純利益

**1,200**百万円

対前年増減率  
**△29.5%**



当期純利益 **△501** 百万円

増加要因	価格改定および材料販売による増加 (+2,436百万円)	価格改定および材料販売による増加 (+163百万円)	材料販売・工事売上増加 (+358百万円)
	工事売上拡大 (+4,144百万円)	工事売上拡大 (+195百万円)	訴訟損減少失引当金 (+129百万円)
減少要因			負ののれん発生益減少(前年) (△239百万円)
			法人税の増加 (△648百万円)
			為替差益減少・石綿障害補償金増 他 (△101百万円)

# 2027年3月期 セグメント別業績予想

(単位：百万円)

		2026年 3月期 (実績)	2027年 3月期 (予想)	増減額	増減率	主な増減理由
建 材 事 業	売 上 高	23,067	25,789	+2,722	+11.8%	・ 物価上昇に対応した 価格改定による収益 の確保
	セグメント利益	2,253	2,547	+294	+13.0%	・ 新商品を始めた 材料販売の拡大
工 業 製 品 事 業	売 上 高	22,575	26,755	+4,180	+18.5%	・ 大型工事案件の引合 回復に伴う増収
	セグメント利益	1,323	1,455	+132	+10.0%	・ LNG燃料船タンク保 冷工事など高利益率 物件の完工増

1

2026年3月期 決算実績

2

2027年3月期 業績予想

3

トピックス

1. 資本政策について
2. M&Aのシナジー効果
3. 脱炭素社会実現に向けた取り組み
4. 中東情勢への対応

# 1. 資本政策について：背景および課題

## 経営の独立性

当社は独立した経営を行っているものの、経営の独立性に関する一層の透明性向上が求められているため、株式の流動性向上に取り組むとともに、新たな投資家層の開拓を図る。



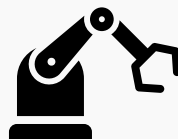
## PBR向上

当社のPBRは0.5倍前後にとどまっていることから、東京証券取引所の要請を踏まえ、PBR1倍の達成に向けた施策を推進し、企業価値の向上を図る。



## 積極的な投資

既存事業の収益基盤強化に加え、M & A や生産性向上の設備投資、DX基盤整備を推進し、収益性を確保しながら事業規模の拡大を図る。



## 株価上昇施策

株主還元の拡充を通じて株主とのエンゲージメントを強化するとともに、持続的な企業価値の向上に資する安定的な株主構成の実現を目指す。



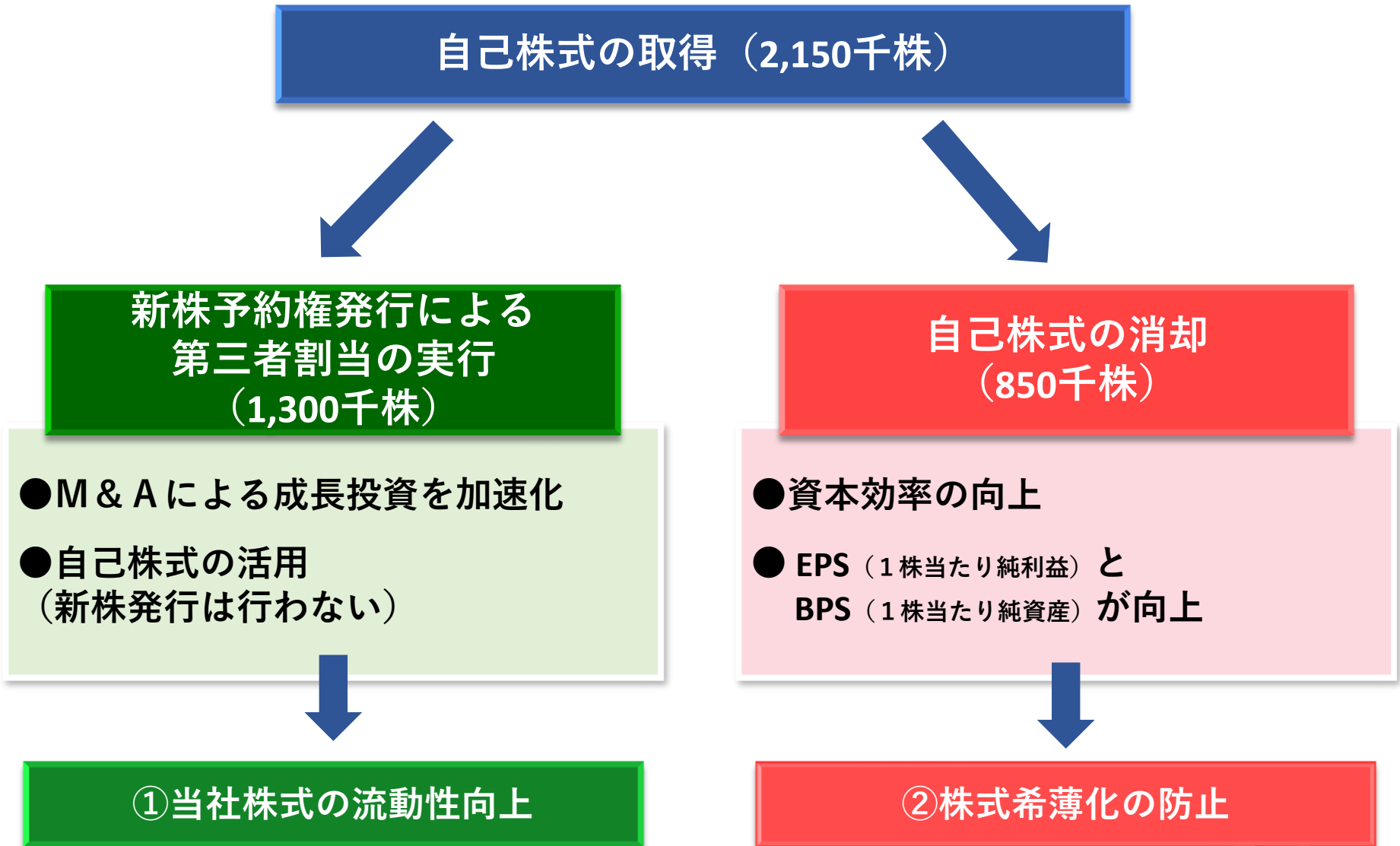
PBR（株価純資産倍率）及び株価の推移

(単位：倍／円)

	PBR	株価	PBR 1 倍時株価
2022年3月	0.43	885	2,049
2023年3月	0.42	902	2,177
2024年3月	0.57	1,402	2,476
2025年3月	0.48	1,156	2,430
2026年3月	0.45	1,391	3,104

**過去5年間 PBR 0.5倍前後で推移 本格的な資本政策が必要**

# 1. 資本政策について：全体像



# 1. 資本政策について：第三者割当の概要

新株予約権の行使により総額約29億円の資金調達を予定  
 →2026年3月期末における自己資本（約171億円）に対して約17.0%の  
 自己資本の増加

行使期間：2026年6月9日～2029年6月8日（3年）

第1回新株予約権

第2回新株予約権

新株予約権行使  
による調達金額

13.0億円

16.2億円

行使価額

2,000円

2,500円

株式数

650,000株

650,000株

※ 資金調達額および自己資本の増加につきましては、本新株予約権が全て行使されたと仮定した場合の数値です。

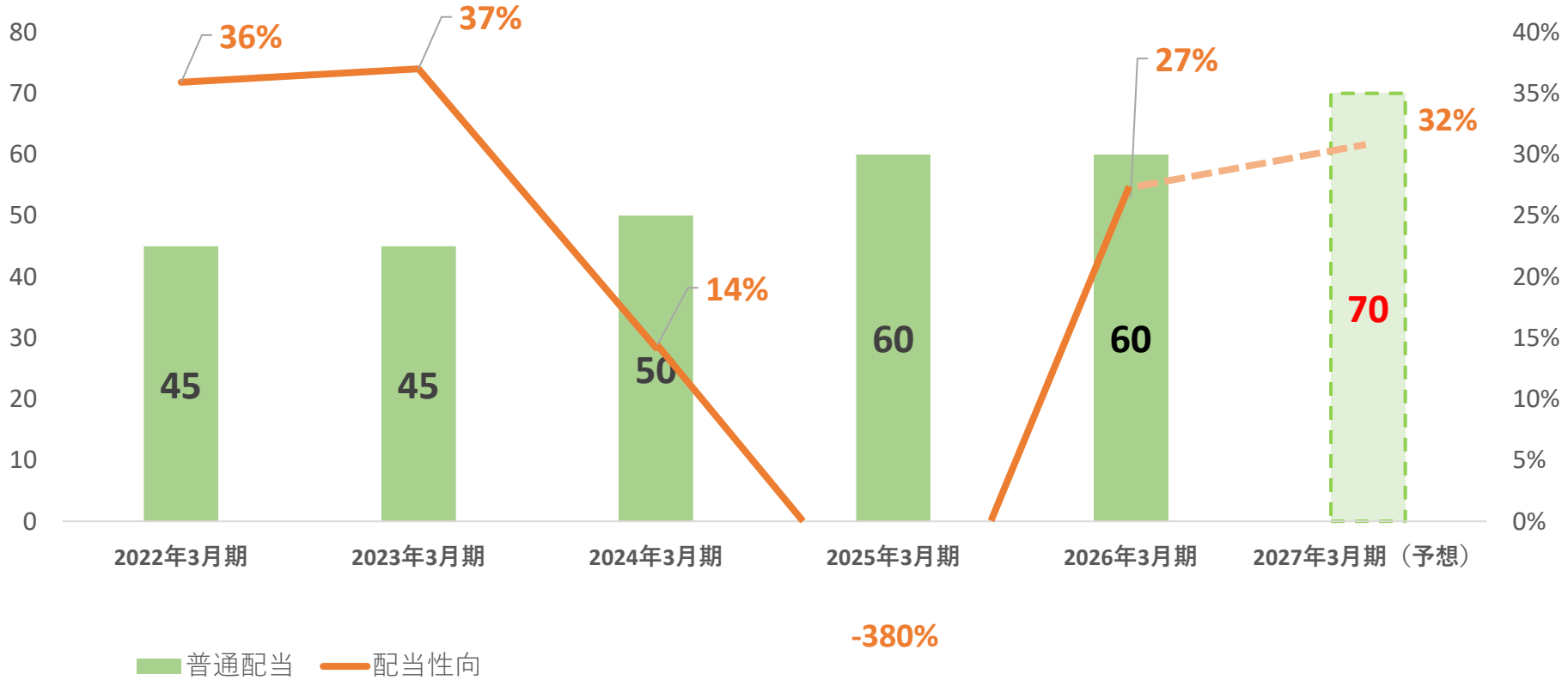
# 1. 資本政策について：株主還元の強化

株主還元の強化  
年間配当 60円 → 70円

- 年間配当を60円から70円へ10円増配し、株主への利益還元を大幅に強化
- 株価上昇施策に貢献
- 株主優待制度の導入も含め、幅広い株主還元方法を検討

## 配当金及び配当性向の推移

(単位：円)



## 2. M&Aのシナジー効果

<M&Aによる化粧板事業の新たな展開へ>

オリジナルシートの印刷

**技術を集結し、新製品へ**

メラミン含浸紙の技術



化粧技術向上により、  
機能・柄ともに  
バリエーションアップ

化粧板の品揃え充実

分野の枠を超えた販売拡大



デコール (株)

- ①化粧板のシェア拡大
- ②オリジナル柄のシート貼り化粧板
- ③ユニボードとの柄連動が可能

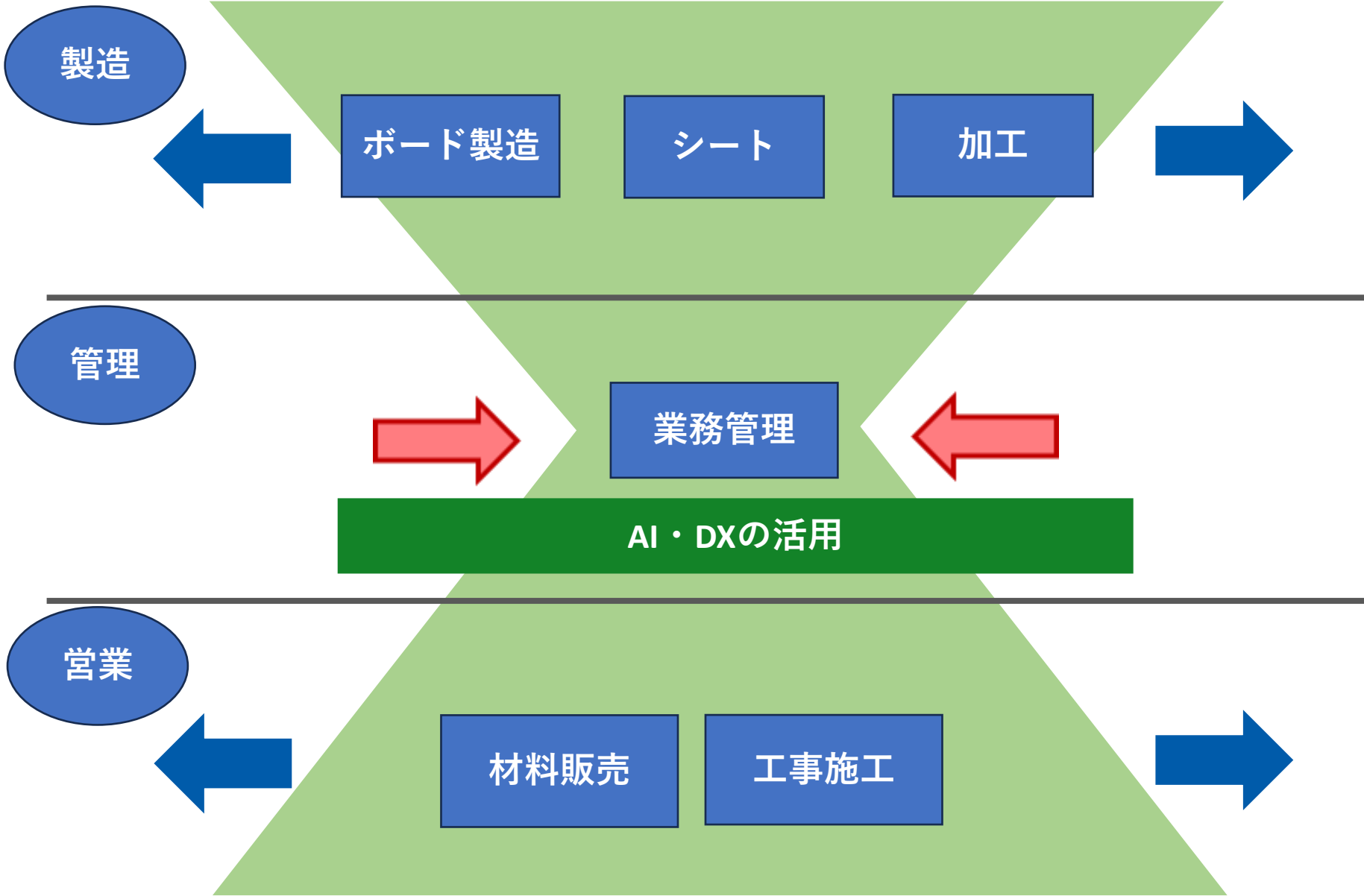
ユニボード (株)

- ①AAMによる全国的営業展開
- ②メラミン化粧技術の獲得
- ③色柄連動による空間デザインの提案



既存の化粧板

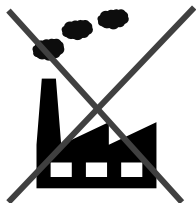
# 目指す企業構造 実績イメージ



### 3. 脱炭素社会実現に向けた取り組み

当社グループは 2050年におけるCO<sub>2</sub>排出量ネットゼロの目標を掲げ、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを以下の2つの基軸で展開しています。

- ① 当社グループの事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減
- ② 熱をコントロールする技術を基盤に、**新たなビジネス**を展開するとともに、持続可能な社会の実現に貢献する。



### 3. 脱炭素社会実現に向けた取り組み

#### ①-1 当社グループの事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減

2033年度までの省エネ投資に約30~40億円を計画すると共に、太陽光発電など再生可能エネルギーの積極的採用を進めています。

2024年度における  
グループ会社設置  
太陽光発電量  
1,752千kWh

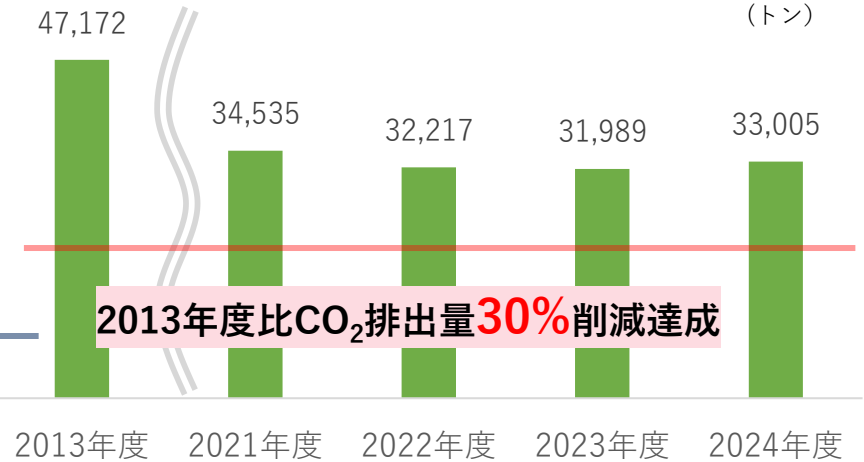


CO<sub>2</sub>削減量年間  
744 t



(株)エーアンドエー大阪に設置した太陽光発電

当社グループのCO<sub>2</sub>排出量推移(調整排出)



#### ①-2 エーアンドエー茨城 乾燥機更新 投資金額 12億円

2026年度の乾燥機エネルギー原単位の予算は計画通り前年比 **30%削減** 見込み

##### ●導入効果

費用削減	削減効果	金額 (千円/年)
①エネルギー原単価改善		36,181
②作業省人化 (4名減)		28,000
③放射版不良削減		16,895
④生産高増加		27,600

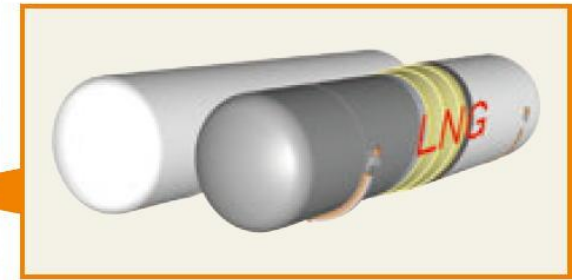
CO<sub>2</sub>削減量年間  
590 t

⇒ 108,676千円/年

### 3. 脱炭素社会実現に向けた取り組み

#### ②-1 CO<sub>2</sub>排出量削減に貢献する熱制御技術の社会実装

船舶分野においてLNG燃料化で必要となる「LNG燃料船タンク保冷工法」をいち早く開発・実用化しました。LNG燃料化と燃費良化のための船型改良等により、従来の重油焚き船と比べて輸送単位当たり最大で約40%のCO<sub>2</sub>排出量削減が見込まれています。



搭載タンクのイメージ図

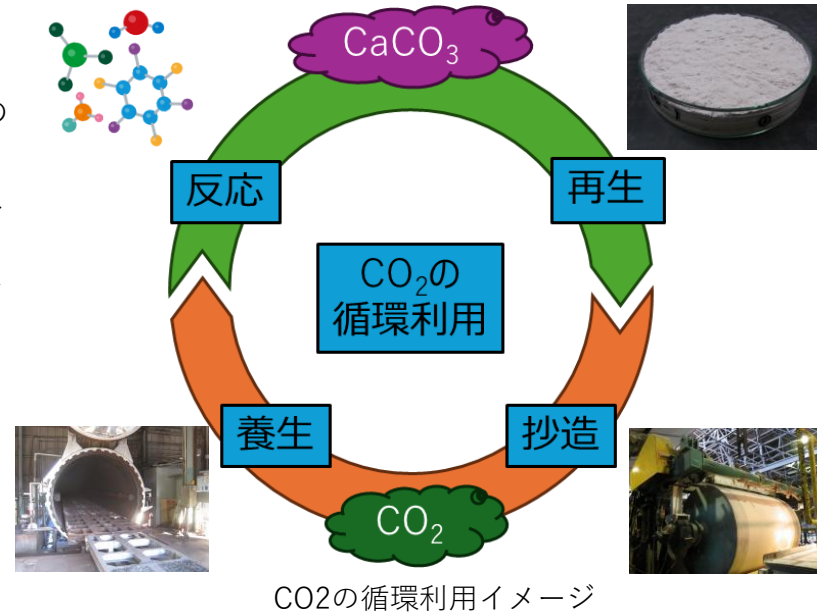
#### ②-2 脱炭素社会実現に向けた技術開発の推進

2025年度研究開発テーマの一つとして、生産工程内におけるCO<sub>2</sub>の回収・循環利用に関する基礎技術の確立を検討しました。具体的には、製造工程で使用される循環水に含まれるカルシウムイオンを活用し、CO<sub>2</sub>と反応させることで炭酸カルシウムとして回収するものであり、これを原材料等として再利用することを想定し、特許出願を実施しました。

実用化にはまだ課題を残すものの、本技術により、

- ・CO<sub>2</sub>の固定化
- ・有価資源としての再利用

が可能となるため、環境価値と経済価値の両立が期待されます。



CO<sub>2</sub>の循環利用イメージ

## 4. 中東情勢への対応

### 建築現場の状況

- ナフサ由来製品の全般的な価格上昇および受注制限の発生  
⇒ 建築現場では工期遅延や仕様見直しが生じている

### 当社の生産状況

- ナフサ由来原材料の供給不安が顕在化  
⇒ 調達に不安のある原材料は、あらゆる手段を講じて確保に努める
- 塗装洗浄シンナーの供給制限  
⇒ 標準色の生産に切り替え、受注生産色の生産を一時停止  
⇒ 受注対応色については早期に供給を再開できるよう取り組む

### 総評

- 中東情勢が収束した場合でも影響が一定期間継続する可能性があり、また状況によっては原材料価格や資材供給面への影響を通じて、販売計画や物件進行に一定の影響が生じることも想定される

ご視聴ありがとうございました



株式会社 エーアンドエー マテリアル

# 質疑応答



株式会社 エーアンドエー マテリアル